

調査対象及び調査方法の変更について

1 大学や研究開発法人が出資する子会社に対する取扱いの変更について

(1) 経緯

「日本再興戦略 2016」（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）において設定された KPI（企業から大学・国立研究開発法人に対する投資額を 2025 年度までに現在の 3 倍にすることを旨とする。）の進捗を確認するため、大学や研究開発法人が出資する子会社（以下、「大学等出資会社」という。）の研究活動に関する結果の提供が求められた。一方で、通常の標本抽出では、大学等出資会社のサンプル数が十分に確保できない可能性があること、母集団名簿である事業所母集団データベースには大学等出資会社であるか否かを識別する情報がないことから、内閣府及び文部科学省から調査対象となる大学等出資会社の情報提供を受けたいと、例外的に悉皆対象として 2022 年調査から調査を実施してきた。

(2) 実施状況を踏まえた課題

大学等出資会社について悉皆対象として調査を実施してきたところであるが、研究活動を行っている会社数が極めて少ないことから、直近の 2025 年調査に至るまで一度も表章可能となっていない。

(3) 変更案

大学等出資会社に関する集計結果の表章が困難であることを踏まえ、悉皆対象としての取扱いを取りやめ、資本金規模による通常の抽出条件に戻すこととする。

2 オンライン先行方式の導入について

(1) 背景

現行の第 IV 期基本計画（令和 5 年 3 月 28 日閣議決定）において、「基幹統計調査における回答数に占めるオンラインによる回答数の割合を、企業系調査では 8 割以上」とするよう求められている。

(2) 対応

オンライン回答率向上方策として他調査においても有効とされているオンライン先行方式（初回郵送時ではオンライン ID 等を配布、オンライン未回答の場合紙の調査票を送付する方式）を導入する。一方で、紙の調査票での回答を希望する企業等に配慮し、オンライン ID 及び紙の調査票の同時配布方式も一部併用する。

※現行の民間事業者への委託期間が 2027 年調査までとなっていることを踏まえ、民間事業者委託分についてのオンライン先行方式の適用については、2028 年調査からとする。

オンライン回答率（2025 年調査）

| | オンライン回答率 |
|------------|----------|
| 総数 | 79.0% |
| 企業 | 74.1% |
| 非営利団体・公的機関 | 74.7% |
| 大学等 | 94.1% |

3 その他の見直し

(1) 経済構造実態調査から科学技術研究調査へのデータ移送の取りやめ

2022年調査より、経済構造実態調査から「事業の種類」、「資本金」及び「総売上高」を移送する措置を講じてきたところであるが、経済構造実態調査からのデータ移送待ちにより速やかな疑義照会が行えない事例があることから「事業の種類」及び「資本金」について前回結果等をプレプリントすることによる報告者負担の抑制を図ったうえでデータ移送を取りやめることとする。なお、2022年調査から同様に経済構造実態調査からデータ移送を受けていた経済産業省企業活動基本調査についても、同じ事情により、データ移送を取りやめるよう調査計画の変更を行っている。

(2) 調査票の提出期限の一部変更

現状、「政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業」については、経済構造実態調査に合わせ6月下旬を調査票提出期限としているが、6月下旬は繁忙期であるため調査実施期間の延長に関する要望がよせられている。これを踏まえ、調査票提出期限7月中旬に変更する。なお、経済構造実態調査についても、2027年調査から調査票提出期限を7月中旬に延長するよう調査計画の変更を行っている